

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部東部アフリカ第二課

1. 案件名（国名）

国名：ジブチ

案件名：初等・中等教員養成校建設計画

(Le Projet de Construction et d' Equipement d' un Etablissement de Formation des Enseignants de l' Enseignement Fondamental)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ジブチにおける初等教育の総就学率は、近年、40.0%(1999/2000年)から68.9%(2007/2008年)へ増加するとともに、初等教育から前期中等教育への進学率も44.4%(1999/2000)から67.0%(2007/2008年)に拡大している。加えて、ジブチ政府は2015年までに初等教育修了率を100%とすることを目指しているため、基礎教育(9年間：初等教育5年間及び前期中等教育4年間)の生徒は今後も継続的に増加することが見込まれている。

しかしながら、同国では、初等教育の新規教員養成は唯一の教員養成校である「国民教育職員養成センター(Centre de Formation des Personnels de l' Education Nationale : CFPEN)」でのみ行われているが、今後の初等教育の生徒増加に対応した教員養成の拡充が必要となっている。また、前期中等教員養成については、大学の一般教養課程修了者がCFPENの短期研修を修了し教職に就いているが、十分な教員養成課程を修了した新規及び現職の前期中等教員の質の確保が課題となっており、ジブチ国民教育・高等教育省は新たな教員養成制度の導入を計画している。しかしながら、CFPENの收容能力(約120名)は、想定されるニーズ(約650名)に対応できない状況にある。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ

ジブチ政府は、教育を同国発展の重要課題の一つとして位置づけている。教育セクターの総合計画である「教育基本計画」及び「教育行動計画」においては、教育へのアクセス、質の向上や教員養成体制の強化等が優先課題とされている。本事業は、初等・中等教育における新規教員養成ニーズに応えるものであり、教員養成校における学習環境改善を通じ教育の質向上にも資するものである。本事業による教員養成校建設後、初等及び前期中等教員の新規養成は本校に一元化され、CFPENは現職教員研修に特化する等、新たな教員養成制度が導入される予定である。

(3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国はジブチ教育セクターに対して、無償資金協力により「中学校校舎建設計画(1993~1994年)」「小学校建設計画(1998~1999)」「基礎教育強化計画(2003年)」を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

アラブ経済社会開発基金が「ジブチ大学新キャンパス建設プロジェクト」(2007年~2013年)を実施中。

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

ジブチ市において、新規初等・中等教員養成校を建設することによって、初等及び前期中等教育の新規教員養成の拡充を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ジブチ市

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

施設：教室棟、管理・特別教室棟、学生寮等

機材：視聴覚機材、理科実験機材等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

入札補助・施工監理

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 8.27 億円（概算協力額（日本側）：7.67 億円、ジブチ側：0.60 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2010 年 3 月～2012 年 2 月を予定（計 24 ヶ月。入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

国民教育・高等教育省

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

本事業の計画サイトは政府所有のさら地で新規開発を伴わないため、環境への悪影響はほとんど無いと考えられる。

② 影響と緩和・軽減策 特になし

2) 貧困削減促進 特になし

3) ジェンダー 特になし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担 特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

ジブチ政府により、サイト予定地の整地等が行われる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

特になし。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

特になし。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

現状唯一の教員養成校である CFPEN の収容能力は既に飽和状態にある。また、初等教育及び前期中等教育の就学率改善に伴う教員養成ニーズは今後も増加する見込みであるため、新規教員養成校建設の緊急度は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2009 年度)	目標値 (2014 年) (事業完成 2 年後)
新制度に準じた前期中等教育の年間 教員養成数	0 人	240 人
初等教育の年間教員養成数	30 人	85 人

2) 定性的効果

- ・ 現職教員の質の向上。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価 事業完成 3 年後

以 上